
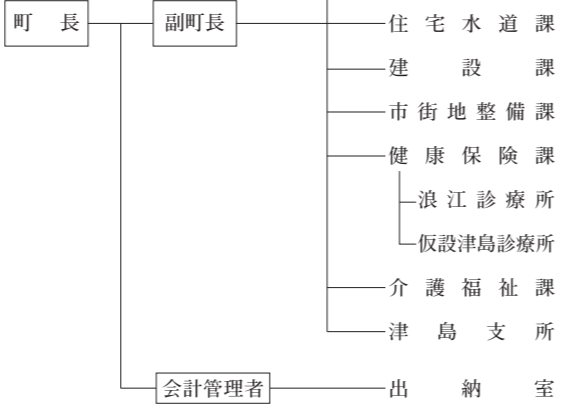


56	なみえまち	浪江町	コード番号	075477	類型	I - 1			
町章	町章	所在地	〒979-1592 双葉郡浪江町大字幾世橋字六反田7番地2						
	所在地標高	所在地標高	海拔 9.50m						
		T E L	0240-34-2111	F A X	0240-35-5352				
		U R L	https://www.town.namie.fukushima.jp/						
キャッチフレーズ	夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち								
町花	町木	町鳥	コスモス	PRキャラクター					
			松	うけどん		一 千 円			
区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	有権者数	男	女	計		
				R 8.3.1	6,333人	6,483人	12,816人		
町長(1期)	吉田栄光	令和8年8月4日	798.0千円	議 員	(旧)法定上限	26人	条例定数	12人	衆議院議員選挙区
	副町長	山本邦一	令和8年12月16日		630.0千円	現員	12人	任期	令和11年4月30日
副町長	成井祥	令和8年3月31日	630.0千円	町の沿革					
議 長	山本幸一郎	令和11年4月30日	302.0千円	昭28.10.10	合 体	浪江町	請戸村	幾世橋村	
副 議 長	佐々木勇治	令和11年4月30日	256.0千円	昭31.5.1	合 体	浪江町	大堀村	菊野村 津島村	
総合計画等の策定状況									
町の概要									
(自然条件) 浜通りの中央に位置し、西は阿武隈山地をはじめとした山々に囲まれ、東は太平洋に接し本県の最東端になっている。請戸川や高瀬川溪谷など水資源にも恵まれており、平坦地は温暖な気候に恵まれ、積雪はほとんどない。									
(産 業・経 済) 人口・産業両面では双葉郡の中心的位置にある。町の中央をJR常磐線、国道6号が縦貫し、東西には国道114号が福島市に連絡している。平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害の影響により町の産業・経済に大きな被害を受けたが、常磐自動車道の全線開通に伴い、被災地の物流活性化や観光客の増加が見込まれ、復興の後押しとなることが期待されている。									
(観 光・文 化) 真っ青な太平洋と県立自然公園高瀬川溪谷、請戸川リバーライン・高瀬丈六公園の桜、東北一の鮭やな場の請戸川、高瀬川のアユ釣りなどの自然豊かな町である。また、350年以上続く伝統「大堀相馬焼」は「青ひび」、「走り駒」、「二重焼」という3つの特徴があり素朴な味わいと深みのある。そのほかにも、国認定重要美術品の大型寺の銅鐘をはじめ請戸川、大柿ダムなどがある。									
(伝統行事・伝統芸能) 請戸漁港出初め式(1月2日)、裸参り(旧1月8日)、安波祭り(2月第3日曜日)、藤橋不動尊市(旧1月28日)、標葉郷相馬野馬追祭(5月下旬)、十日市(11月下旬)など									
(特 産 品) 大堀相馬焼、なみえ焼そば、地酒(3種類)、活魚、ほっき貝、白魚、小女子、トルコギキョウ、請戸川の鮭、梨、しいたけ、津島石、双葉牛、春菊、梅干、かぼちゃまんじゅうなど									
(区域指定の現状等) 平成29年3月31日に避難指示解除準備区域及び居住制限区域の避難指示が解除され、令和5年3月31日に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、帰還困難区域の避難指示は継続している。令和8年1月末現在、町内には2,420人1,556世帯が居住し、県内に11,303人、県外に5,852人が避難している。									
R 8 年 度 重 点 事 業									
(震災関連)○浪江駅周辺整備事業(基盤整備) 3,051百万円 〇野菜等集出荷貯蔵施設等整備事業 1,725 〃 〇浪江駅周辺整備事業(緑空間整備) 1,200 〃 〇権現堂地区公営住宅整備事業 891 〃 〇駅前商業施設整備事業 720 〃 〇駅前交流施設整備事業 695 〃 〇農業基盤整備促進事業 645 〃 〇津波被災地域排水路事業 507 〃 〇発注者支援事業 459 〃 (震災以外)○道路維持管理事業(避難解除等区域の道路修繕) 636 〃 〇町内防犯体制強化事業 547 〃 〇道路維持管理事業(道路除草) 484 〃									
主な地域開発区域指定状況									
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪					
特豪	農産	特農	原発						
職 員 数	一般行政職員	167人	技能労務職員	0人	条 例 定 数				
	教育職員	0人	その他	52人					
R 8 合 計	企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。			253人					
	R 4	R 5	R 6	R 7					
職員総数	208人	216人	223人	219人					



財 政(普通会計)											
(1) 決 算											(千円)
区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	実 質 収 支	実質単年度収支	積立金現在高	うち 財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務 負担行為残高		
R 4 決算	33,419,516	32,034,082	1,385,434	820,898	55,373	43,227,949	4,214,774	2,216,612	0		
R 5 決算	30,753,948	27,709,336	3,044,612	762,569	▲ 637,278	40,967,219	3,635,825	2,033,018	0		
R 6 決算	32,291,649	30,362,240	1,929,409	839,101	▲ 232,446	43,363,486	3,326,847	1,900,383	0		
(2) 指 標 () は類似団体											(千円・%)
区 分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)		
R 4 決算	(2,424,606) 5,159,046	(0.26) 0.42	(81.6) 84.6	-	-	(6.4) 2.8	-	-	-		
R 5 決算	(2,404,529) 5,224,937	(0.26) 0.42	(83.4) 85.4	-	-	(6.7) 1.8	-	-	-		
R 6 決算	(2,449,138) 5,286,663	(0.27) 0.41	(84.2) 83.9	-	-	(6.6) 0.9	-	-	-		
(3) 主 な 歳 入 () は構成比											(千円・%)
区 分	地 方 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	計				
R 4 決算	(4.4) 1,474,276	(18.0) 6,021,717	(35.6) 11,891,509	(4.6) 1,539,565	(1.1) 383,615	(36.2) 12,108,834	(100.0) 33,419,516				
R 5 決算	(4.7) 1,446,178	(27.3) 8,392,981	(20.2) 6,221,151	(4.7) 1,450,364	(0.2) 58,900	(42.9) 13,184,374	(100.0) 30,753,948				
R 6 決算	(4.3) 1,397,708	(22.3) 7,192,521	(34.1) 11,007,971	(4.6) 1,487,592	(0.2) 80,400	(34.5) 11,125,457	(100.0) 32,291,649				
(4) 主 な 歳 出 () は構成比											(千円・%)
区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	扶 助 費	公 債 費	普通建設事業費	そ の 他	計			
R 4 決算	(5.2) 1,660,901	(10.9) 3,506,460	(9.2) 2,943,134	(2.1) 664,111	(0.8) 259,353	(35.7) 11,445,209	(36.1) 11,554,914	(100.0) 32,034,082			
R 5 決算	(6.4) 1,764,564	(13.7) 3,802,484	(11.7) 3,242,315	(2.3) 642,718	(0.9) 248,131	(30.2) 8,362,022	(34.8) 9,647,102	(100.0) 27,709,336			
R 6 決算	(6.2) 1,886,622	(11.9) 3,605,492	(15.3) 4,660,542	(2.3) 694,979	(0.7) 218,433	(31.2) 9,458,013	(32.4) 9,838,159	(100.0) 30,362,240			
(5) 税 の 徴 収 率 (国民健康保険税除く)											(%)
R 6 決算	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現年課税分のうち		R 5 決算	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現年課税分のうち	
	98.6	27.9	97.6	市(町村)民税	固定資産税		99.4	46.3	98.6	市(町村)民税	固定資産税
公共施設整備状況											
道 路 延 長	都 市 公 園 面 積	公 営 住 宅 等	幼 稚 園	認 定 こ ど も 園	小 学 校	中 学 校	義 務 教 育 学 校	高 等 学 校	短 大 ・ 大 学		
545,996m	146,110㎡	211戸	2園 -人	1園 62人	1校 60人	1校 26人	-校 -人	2校 -人	-校 -人		
老人ホーム	公 民 館	集 会 施 設	診 療 所	病 院	道 路 改 良 率	道 路 舗 装 率	永 久 橋 比 率	上 水 道 普 及 率	下 水 道 普 及 率		
-所	1館	4,576㎡	8所 0床	1院 79床	34.7%	63.2%	97.6%	-%	57.4%		
公営企業(R6決算) () は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支(千円)						主 な 郷 土 出 身 者					
(法 適 用)			(法 非 適 用)			荒義尚(元フィリピン全権大使)、梶田隆一(日本画家)、松浦京(元日赤看護婦長)、木場孝信(バリ在住洋画家)、佐々木俊一(作曲家)、原田直之(民謡歌手)、常盤文克(元花王会長)、志賀信夫(放送評論家)					
今 後 の 主 要 課 題											主 な 立 地 企 業
(震災関連) ○農林水産業の再興 ○新たな産業と雇用の創出 ○子育て環境・学校教育・生涯学習環境の充実 ○帰還困難区域の再生 ○中心市街地・浪江駅周辺の整備 ○防災・安全の強化 ○ゼロカーボンシティの推進 ○健康づくりの推進・医療の充実 ○移住・定住の推進 ○地域コミュニティ活動の推進						(特色ある施策) ○浪江町復興計画【第三次】に基づく事業の推進				富士コンピュータ㈱、静光産業㈱、㈱一路、フォーアールエナジー㈱、BSホールディングス㈱、㈱REBGLO、會澤高圧コンクリート㈱、八島運送㈱、㈱トッキュウ、㈱ライスレジン、かもめミライ水産㈱、ふくしまハイドロサブライ㈱、㈱LEシステム	
						(姉妹都市) 中国江蘇省興化市(友好都市) 米国カリフォルニア州ランカスター市(水素社会の実現に向けたパートナーシップ宣言)					